

## 第2章 人口動態と高齢化の進行

### 1. 人口動態の実態から

日本の人口は2008年の1億2808万人をピークに2011年以降は一貫して減少し続けています（総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」）。大阪府の人口も2010年の887万人をピークとして減少期に突入し、2020年には883.7万人となりました。

ここでは、2008年に誕生した維新政治の下での13年間（2008年～2020年）を振り返る意味で、人口動態について、2007年度国勢調査推計人口と、2022年国勢調査報告（対象は2020年）人口の比較をもとに、実態を見てみたいと思います。

#### （1）府下自治体の人口動態

2007年から2020年にかけて府の人口は微減しましたが、市町村別に人口増減数を図に表すと**図表1**のようになります。

この間、大阪市、吹田市、茨木市、豊中市、箕面市、和泉市、摂津市、島本町、池田市、田尻町、泉佐野市の11市町で人口が増加する一方で、32の市町村で減少しました。

多くの自治体で人口が減少するなか、大阪市と大阪府北部の一部地域のみで減少数を補っていると言えます。

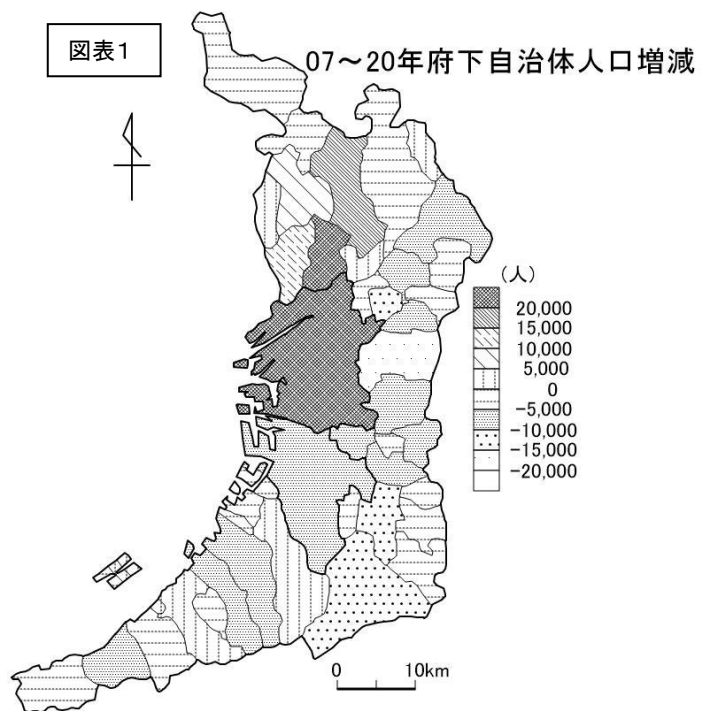
なお、大阪府は、「2020年は大阪市内、北大阪地域で人口増加があるものの、以降はすべての地域で減少が見込まれる」としています（大阪府「大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理」令和元年）。

また、人口減少に対しても、

「出生率を向上させることにより人口減少傾向を抑制」するとしています（同上）、合計特殊出生率は、ここ30年間

を見ても、全国平均を下回り続けており（**図表2**）、少子化対策やそれを支える地域ごとの経済対策など、広域自治体の役割に大きな課題があると言えます。

また、近年、留学・就労・技能実習による海外からの外国人の転入増加によって、大阪府に



**図表2 合計特殊出生率の年次推移（1990年～2020年）**

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
大阪市	1.40	1.29	1.23	1.15	1.26	1.26	1.17
大阪府	1.46	1.33	1.31	1.21	1.30	1.39	1.31
全国	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	1.33

※大阪市人口動態統計結果より作成

における外国人人口は 2.67%となっており、泉州地域や小規模自治体においても外国人人口の増加率が高くなっています。

今後は外国人住民の人権保障や生活支援に関する具体的な取り組みが自治体の果たす役割としてますます重要になっていきます。

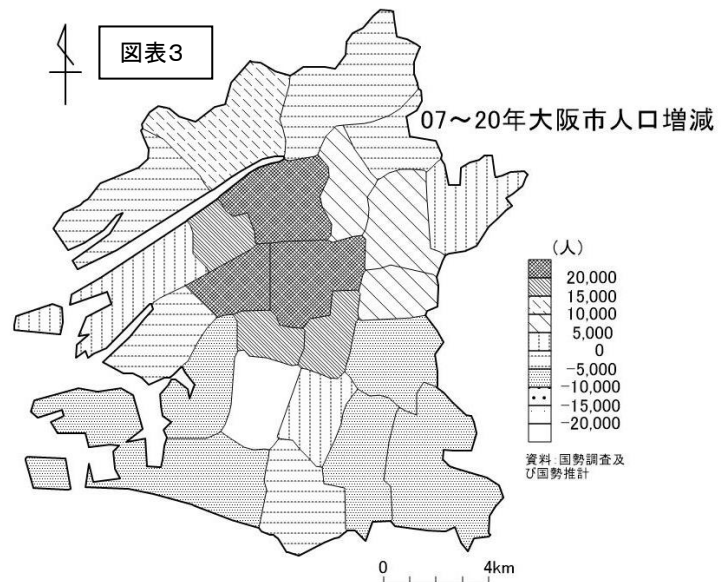
## (2) 大阪市の人口動態

次に、この期間、府下で最も人口が増加した大阪市内各区の人口増減数を図に表します(図表3)。

北区・中央区・西区をはじめ、中心部において人口が急増する一方で、西成区を筆頭に市の南部のエリアでは、著しく人口が減少しています。

大阪市の「市政改革プラン基本方針」(平成24年)では、「市内中心部はマンション建設ラッシュにより若年世代の人口が急増」と、評価していますが、行政区における開発格差が人口転入出・出生数の格差に繋がっています。

同一の自治体でありながら、人口減少地域では保育・幼稚園や小中学校が統廃合され、増加地域では待機児童問題や過大規模校の教室不足が起こっており、この間の都市計画や経済政策に問題がなかったのか精査する必要があります。



## 2. 高齢化率の実態から

日本の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口割合)は1970年に7%を超え「高齢化社会」に突入しました。以降、高齢化は急速に進み、高齢化率21%を超えて「超高齢社会」となった2007年から2020年には28.6%となっています。

各自治体の住民基本台帳上の数値(2007年3月31日と2020年1月1日の比較)によると、大阪府の高齢化率は2007年の19.7%から2020年には26.9%まで上昇し、今後も高齢化は進行する見込みです。

### (1) 府下自治体の高齢化率の推移

大阪府下自治体における2007年~2020年の高齢化率の推移を図に表すと、図表4-1及び図表4-2の通りです。

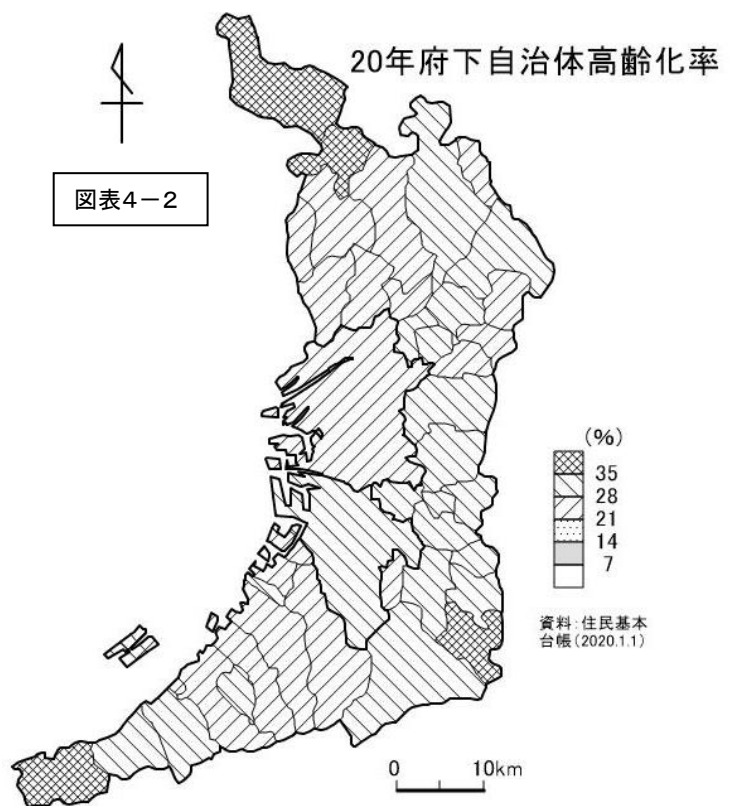


どの自治体においても高齢化率は増加していますが、田尻町が20.9%→23.3%、大阪市が21.3%→25.2%など人口増加地域においては高齢化の進捗が比較的抑制されています。

一方で人口減少地域では高齢化が一気に進む傾向にあり、能勢町、豊能町、岬町、千早赤阪村など大阪府の周縁地域においては高齢化率40%前後の自治体も現れています。

加えて南河内地域では2045年に地域全域の高齢者人口が40%を超え、生産年齢人口(15～64歳人口)が50%を割込むことが見込まれています(令和元年「大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理」)。

また、高齢単独世帯(高齢者世帯数における単独世帯)の割合は



2020年には府下で40%を超え(同上)、高齢者の買い物困難・社会参加・孤独死などへの対策の必要性が、今後さらに高まることが予想されます。

高齢化に伴い介護需要も高まっていますが、特別養護老人ホームの待機者(要介護3以上で入所申込みをしたものの、入所できていない者)は2022年4月1日時点で10,687人(うち在宅5,118人)となっています(厚生労働省「令和4年度 特別養護老人ホームの入所申込者の状況に関する調査結果」)。

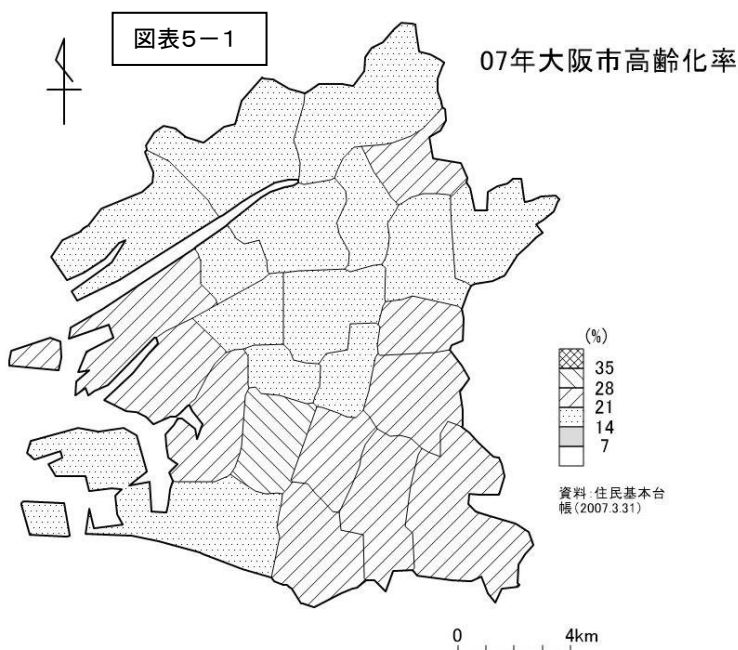
待機期間が長期化すれば当事者のADL(日常生活基本動作)やQOL(生活の質)の低下を招くことに繋がり、家族負担も高まることから、この期間の要介護者やその家族に対する十分な支援が必要です。

また、現在介護保険制度の持つ財政上の脆弱性から、いわゆる「保険外し」が進められており、それへの対応を基礎自治体任せにすれば自治体間格差が大きくなることから、広域自治体としての大阪府の役割の発揮が求められます。

大阪府は「人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり」を掲げ、「健康寿命の促進」と「高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり」等の取り組みを進めていますが(大阪府「第2期大阪府 まち・ひと・しごと創生総合戦略」)、今後も高まり続ける介護需要に対応することができなければ、大阪という都市が「高齢者が暮らし続けられないまち」になる可能性が危惧されます。

## (2) 大阪市内の高齢化率

大阪市内(府下自治体高齢化率進捗下位2位)における2007年～2020年の高齢化率の推移を図に表すと、図表5-1及び図表5-2のようになります。



人口増減の推移とも関わって高齢化率についても、同じ大阪市の中でも区によって違いがあることがわかります。

タワー・マンションの建設ラッシュにより若年世代人口が急増した市内中心部においては高齢化率はあまり高まらず、中央区・福島区・浪速区などでは逆に下がっています。

一方で、人口が減少した区を中心に、府の高齢化率の進捗を越えて急速に高齢化している区も多くあります。

人口が急増している区においては児童の増加による待機児童問題や学校等公共空間の狭隘化、人口減・高齢化している地域では労働力・消費人口の減少や地域内では対応できないほどの医療・福祉の需要拡大、空き家等の問題が生じています。

また、マンション等の共同住宅の増加・地域の高齢化は地域コミュニティ機能を低下させ、住民自治や既存の互助・共助的な仕組みの維持を困難にし、住民の生活困窮や児童・高齢者への虐待の深刻化を促します。

### 3. 結びに代えて

同一の自治体であっても地域ごとに（おそらく町・丁目単位で）人口増減・高齢化の進捗はまだらを描き、さらに外国人住民が増加するなど、地域社会が抱える課題・困難、充足すべき住民ニーズは今後さらに多様化・複雑化していきます。

地域のあり方が大きく変化するなか、住民とともに地域社会の課題・困難の解決に関わる基礎自治体の果たす役割が一層重要なものになるとともに、こうした問題を基礎自治体の枠を超えて広域的に対処をすべき大阪府の役割も大きくなっています。

